様式第16号（第15条関係）

　　　認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書

受付印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和　年　月　日岩手県知事　　様 | 主たる事務所の所在地 | 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |
| （フリガナ） |  |
| 申請者の名称 |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 設立年月日 | 　　　　年　　月　　日 | 本申請において適用するパブリックサポートテスト基準 |
| 事 業 年 度 | 　 月 　日～ 　月　 日 |
| 過去の認定の有無(過去の認定の有効期間) | 有　・　無自　　年　　月　　日至　　年　　月　　日 |  | □　相対値基準・原則□　相対値基準・小規模法人□　絶対値基準□　条例個別指定法人 |
| 過去の特例認定の有無　　（特例認定を受けた日） | 有　・　無（　　年　　月　　日） |  |
| 認定取消の有無（取　消　日） | 有　・　無（　　年　　月　　日） |  |
| 特例認定取消の有無（取　消　日） | 有　・　無（　　年　　月　　日） |  |
| 特定非営利活動促進法第44条第１項の認定を受けたいので申請します。 |
| （現に行っている事業の概要） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―　ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
|  |

|  |
| --- |
| （注意事項）・　申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することができません。・　過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から５年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することができません。・　過去に認定（有効期間の更新を除きます。）又は認定取消を複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消日を記載してください。・　申請書には「認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼ﾁｪｯｸ表）」に掲げる書類及び法第28条第１項に定める「前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面」並びに法第28条第３項第２号に定める「役員名簿」を添付してください。・　「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。・　「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。 |

（認定申請書次葉）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請法人名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |